

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 森林保全

施策コード	050102
-------	--------

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり (活力・賑わい)	節 第1節 産業
	施策	森林保全	

基本方針

- 森林が二酸化炭素の吸収源や保安林としての公益的な機能を十分に発揮できるよう、また、地域にとって、市民の共有財産としてかけがえのない美しい森林を次世代へ引き継ぐことができるように、森林保全の多様な施策を展開します。
- 森林保全に取り組む団体や組織に対し、柔軟な活動支援制度の拡充に取り組みます。

現況と課題

- 市民の意識として、山地の美化、森林学習や森林ボランティア活動に関心が薄くなっているため、森林保全の普及活動の充実が求められています。
- 国内産の木材需要の減少から放置森林が増大しており、対策が求められています。
- 林野火災や山地崩壊等の山地災害の防止は森林所有者や地域の理解を得て、復旧事業の促進を図っています。
- 森林所有者の総合的な意見や要望の集約等が具体的に実施できていないため、森林に対する所有者の意識を把握する必要があります。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)

市民

意図 (どのような状態にしたいのか)

森林を保全することで環境を維持し、公益的な機能を発揮することで還元する。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	52.7						49.1
重要度 (偏差値)	47.3						47.8

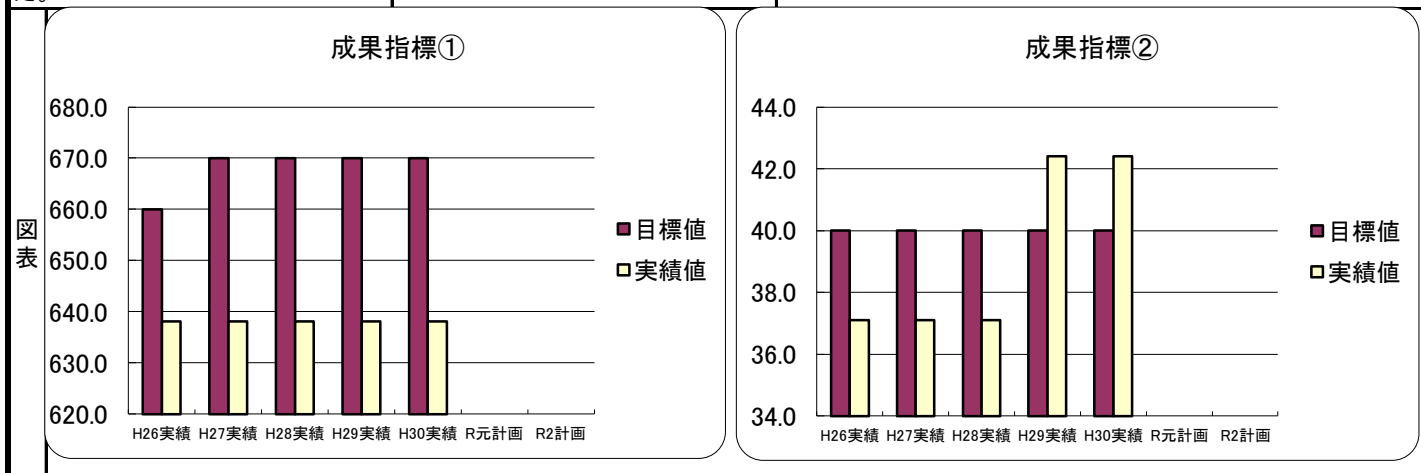
4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	11,601	8,029				
	事業費		4,237	4,891				
	フルコスト		15,838	12,920				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		116	124				
	市債		0	0				
	その他		540	560				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		15,182	12,236				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		3,581	4,207				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 保安林指定面積							
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	660.0	670.0	670.0	670.0	670.0		
実績値	638.1	638.1	638.1	638.1	638.1		
達成度	96.68	95.24	95.24	95.24	95.24		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
私達の環境を保全し、温室効果ガス削減吸収に役立つ森林は、健全な状態に保たなければなりません。保安林の指定を拡大していくことにより、事業導入が可能となり森林の保全に寄与するものである。よって、森林所有者の協力と理解を得ながら、これらの事業を推進していくものである。	大阪府の地域森林計画に掲げられている保安林指定面積に基づき、過去の実績から、年約10haの増加を目標とし、治山事業に関連する森林保全に取り組むものとする。	新規治山事業の実施がなく、新たな区域指定はできなかった。また、森林整備事業の制度改正等によって、保安林指定のメリットが小さくなったと受けとめられたこともあり、目標値は残せなかった。

② 成果指標 2		間伐促進面積					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
実績値	37.1	37.1	37.1	42.4	42.4		
達成度	92.75	92.75	92.75	106.0	106.0		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
林業整備加速化・林業再生事業等の各間伐事業が事業化されたことを契機、泉佐野市特定間伐等促進計画を樹立することにより放置森林を解消し、間伐等により森林を保全することで環境を維持することとなるため指標として設定した。	保安林間伐事業を中心に進めているが、事業変更により間伐の伸びが減少したため、目標値の見直しをした。(平成30年度で40.0haと設定)	事業制度の変更によりここ数年面積の増加がなかったが、H29年度には大木地区で森林経営計画が立案され、また間伐等の森林施業が実施されたため、今後についても促進面積の増加が見込めるものとなる。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	保安林指定を受け、治山事業を導入するメリットが小さくなったことが影響してか目標達成が不可能だった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	昨今における自然災害の被害防止という観点からも、森林の適正管理が重要となってきている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	大阪府の森林環境税(H28～)国の森林環境譲与税(R1～)の導入により近年ゲリラ豪雨による山地災害が全国的に多発している状況から、その財源を活用した防災の観点からの森林整備のニーズも高まっていくものと思われる。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	土丸地区については、大阪府の森林環境税が活用され森林整備が実施された。大木地区についても「森林経営計画」の策定され、また今年度より施業が実施されたことにより、目標値以上がの実績が達成された。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。 森林整備に必要な基礎データの把握に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
事務事業			H30年度決算額			一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源	
1	01035700	林業振興対策事業	4,500	337	-347	B
2	01035800	林道維持管理事業	3,529	4,554	4,554	B
合計			8,029	4,891	4,207	